

難しい舵取りを迫られる中国の経済政策

◆2016年1～6月期の国民経済指標は概ね安定

中国国家统计局が発表した主な経済指標の16年1～6月期の数字は以下のようになった。前年同期比で工業生産増加額が6.0%、固定資産増加額が9.0%、不動産開発投資が6.1%、社会消費小売総額が10.3%それぞれ増加し、輸出入総額が▲3.3%（輸出額▲2.1%、輸入額▲4.7%）、物価上昇率は2.1%増となった。

工業生産面では化学品製造、非鉄金属、自動車、電気・機械、エレクトロニクスなどの産業が好調に推移したのにくらべ、鉄鋼、石炭などの生産量は前年同期比マイナスとなり過剰設備に苦しんでいる状況も反映されている。

固定資産投資は、国有企業関連が23.5%の増加となったのに対し、民間投資額は前年同期比2.8%の増加にとどまった。中国経済の民間投資の比率は約6割を占めるため、下半期の伸びがどうなるのか注目される。

また不動産開発投資は、住宅が5.6%の増加に対し、オフィス関連の投資が10.1%増とオフィス関連の投資は堅調だ。

社会消費品小売総額のうちネット通販の伸び率は28.2%と依然好調を維持しており、社会消費品小売総額の11.6%を占めるまでに成長している。

16年のGDPの成長目標値は6.5～7.0%で、1～6月期の実績値が6.7%だったことから、通年のGDP成長率も目標から大きく乖離することはなさそうだ。

◆上期は安定的に推移するも下期経済政策は政権内不一致の不安定要因も

従来10%成長から6%台へ成長率は鈍化するも、サービス産業の成長や経済格差縮小などによる個人消費の拡大、ネット通販の好調など二次産業から三次産業へ経済構造の転換が進んでいるのも間違いない。国有企業の生産能力を16～17年で10%前後圧縮し、過剰生産能力解消のための1,000億元の専用資金活用の指導的意見も公開された。一方で5月9日付人民日報に「権威人士」による、経済は「L字」回復とする国務院の政策を批判するかの論評が掲載されるなど、政権内で経済政策に対する意見が一枚岩でない面も明らかになった。17年秋の第19回全国代表大会まで、経済政策でも舵取りの難しい時期が続きそうだ。 【森山博之】